

令和2年度執行事務事業

施策名	基本事業	番号	事務事業名
生涯スポーツ・競技スポーツの振興とスポーツ環境の整備	競技スポーツの推進		1 競技スポーツ強化事業

事務事業名		競技スポーツ強化事業					評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)	
政策体系	基本目標	2 新たな流れの創造による賑わうまちづくり					担当組織	担当部	観光スポーツ部	担当課	スポーツ立市推進課
	政策	2 スポーツを軸とした人々が集まるまちづくり					担当係	市民スポーツ係	担当課長名	村山和之	
	施策	2 生涯スポーツ・競技スポーツの振興とスポーツ環境の整備					新規事業・継続事業		継続事業		
	基本事業	2 競技スポーツの推進					実施計画事業・一般事業		実施計画事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名					
	15071	一般	10	5	1	競技スポーツ強化事業					
	事業区分		市単独事業・国県補助事業		市単独事業			市単独事業			
	事業区分		任意的事業・義務的事業		任意的事業			任意的事業			
事業計画	期間限定複数年度	事業期間	H28年度～R4年度		根拠法令 条例等	佐野市スポーツ強化事業 補助金交付要綱					
	実施方法		直営			直営					
	事業分類		その他市民に対する事業			その他市民に対する事業					
	リーディングプロジェクト		該当			該当					
市長市政公約		該当なし			該当なし						

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)		令和2年度実績(令和2年度に行った主な活動内容)					
令和4年栃木国体を契機として競技人口を拡大するとともに、国体等で活躍する選手育成のため、指導者を含めた育成プランを策定し、その推進を図る。また、スポーツ強化事業補助金、スポーツ指導者育成事業補助金制度により補助を行う。 【ジュニア選手育成】 タレント発掘、基礎トレーニング、選手クリニック、ジュニアスポーツ賞表彰 【指導者の資質向上】 基礎トレーニング・選手クリニック研修 【地域スポーツ団体の強化】 スポーツ団体強化		①基礎トレーニング事業(年8回) ②指導者育成事業(年2回) 「子どもと実施したい簡単コンディショニングチェックと予防エクササイズ」講座(3/13市内指導者・基礎トレーニング参加者対象)、「スポーツ傷害予防のために必要なテーピング デニバン」講座(3/20市内指導者・基礎トレーニング参加者対象)					
活動指標		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(見込)
基礎トレーニング		回	-	8	11	8	6

② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)

市内競技スポーツ選手、チーム、指導者		対象指標					
基礎トレーニング参加者		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(見込)
指導者講習会参加者		人	-	240	192	45	50
		人	-	114	71	18	30

③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)

計画を策定し、計画に基づいて選手・指導者の育成を図る。		成果指標					
強化事業費・指導者研修費補助件数		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(目標)
		件	0	0	0	0	1

④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)

1.スポーツ選手としての能力の向上を図る。 2.スポーツ指導者としての指導力の向上を図る。		上位成果指標					
関東、全国大会等に出場する個人と団体		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(目標)
日本スポーツ協会が公認する競技力向上指導者数		組	160	147	92	23	50
		人	15	14	16	16	20

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(実績)		R3年度(目標)	
	国庫支出金	千円										
	県支出金	千円										
	地方債	千円										
	その他	千円										
	一般財源	千円	6		330		250		254		200	
	事業費計(A)	千円	6		330		250		254		200	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			報償金	5	報償金	330	報償金	250	報償金	240	報償金	180
			需用費	1	需用費	0	補助金	0	補助金	14	補助金	20
補助金			0	補助金	0							
正規職員従事人数	人	5		2		2		2		2		
のべ業務時間	時間	150		150		150		200		150		
人件費計(B)	千円	572		573		572		727		546		
トータルコスト(A)+(B)	千円	578		903		822		981		746		

事務事業名	競技スポーツ強化事業	担当部	観光スポーツ部	担当課	スポーツ立市推進課	担当係	市民スポーツ係
-------	------------	-----	---------	-----	-----------	-----	---------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	平成28年度にスポーツを軸としたまちづくり推進のために、スポーツ競技大会で活躍できる本市の選手育成を推進することを目的として始まった。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	令和3年(2021年)の東京オリンピックに向けて、国を挙げての競技力向上が急務となっている。さらに本県においては、令和4年(2022年)のいちご一会とちぎ国体に向けて、「栃木県競技力向上計画」を策定し具体的に進めることになった。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	体育協会や各競技団体より、いちご一会とちぎ国体に向けた競技力向上及び対応が急務と意見されている。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
事業のやり方改善(成果向上の見直し)	アスリートの競技力向上につながる諸施策を計画的に実施し、優秀な成績につながるような事業展開を行った。

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案	優れた外部指導者により、選手の能力を伸ばすことを目的とした事業であるため、競技スポーツの振興とスポーツ環境整備という政策体系に結びつく。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	委ねられる・委ねられる可能性がある	理由・改善案	継続的に育成体制を整える上では、市がマネジメントを行い、競技団体が主体となり事業を推進する必要がある。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	対象と意図は妥当である。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がある程度ある	理由・改善案	本事務事業と各競技団体との連携を図ることで、更なる成果の向上が見込める。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業があり統合・連携できる・している	理由・改善案	本事務事業は、競技力向上を目的とした各種事務事業や関連競技団体と連携することで効果が出るものである。 *類似事務事業があれば、名称を記入
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない	理由・改善案	いちご一会とちぎ国体に向けた期間を設けた事業として必要最低限の費用である。
公平性 評価	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	受益者負担を求めない	理由・改善案	スポーツ行政の戦略的な目標として、レベルの高い選手を輩出するための事業であり、受益者負担は適さない。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？) 本事業は令和4年度開催のいちご一会とちぎ国体を区切りとしているが、施策としての競技スポーツの振興を推進するための必要事業であり、競技団体等による同様事業の確立が図れた場合終了となる。			

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
事業のやり方改善(成果向上の見直し) * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。(複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。) 令和4年度の事業の区切りまで、アスリートの競技力向上につながる諸施策を計画的に実施するとともに、この事業が体育協会をはじめとする関連競技団体と連携しながら継続性が持てるようにする。	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。 <table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上		○		維持			×	低下		×	×	関連競技団体との連携及び自主的な事業運営が図れるよう検討・協議を進める。
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上		○																						
	維持			×																					
	低下		×	×																					